



第15回広域行政のあり方検討会の開催結果について

未定稿
文責：事務局

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 1 開催日時 | 平成31年1月28日(月)15:00～17:05 |
| 2 場 所 | 関西広域連合本部事務局 大会議室 |
| 3 出席者 | 全8名出席（最終頁の出席委員名簿のとおり。） |
| 4 議 事 | 【要点】広域行政のあり方検討会 報告書（素案）について |

事務局より「広域行政のあり方について 報告書（素案）」の資料について説明した後、各委員から意見が出された。

【広域連合議員の国会議員との兼職等に関する意見】

- 当該検討会は執行部から諮問された検討会であり、議会の強化などに踏み込むことにやや躊躇されるため、国会議員が広域連合議員を兼職するという意見は、もう少し柔らかい表現で記載してはどうか。また、「開かれた広域連合議会」を「開かれた広域連合」として議会と執行部のことを併せて認知度向上の部分に書いてはどうか。
- 関西という場を共有する公選議員が集まる場は重要であることから、広域連合議会を二院制にしてみるのはどうか。関西のためにあらゆるリソースを動員したい。
- 書き方としては、二院制より兼職がよい。日本で初めての兼職を関西から発信する。そのようなことが我々のメッセージではないか。
- 国会議員の兼職は、日本で実働するには検討の余地がある。また、第3章、進化の内部ガバナンスの提言がこれだけなので、まず連合長の公選制や直接選挙の議会の設置が先にあるべきではないか。
- 公選を目指すということは普通地方公共団体に近づくということで、自治の世界では大きいこと。広域連合が普通地方公共団体に近づいていくか、特別地方公共団体のままでいるかということが議論の俎上にある。
- ガバナンスの仕組みのいくつかの選択肢のひとつとして直接公選を書くのは良いが、広域連合ほど大きいところのトップを直接公選するのは問題があり、反対である。二院制は面白いかもしれない。兼職した上院と間接公選の下院というようなイメージである。
- 単に直接公選制ではなく、今は首長との兼任である連合長を専任制にしてはどうか。その資格を首長のOBなどに広げていくのは選択肢の一つにならないか。
- 執行側の強化が政治的正統性につながる。

- 本部機能を強化し、組織、人を使って広域連合を動かすリーダーが必要であるということが一つ。また、首長で構成される委員会と連合長にある程度の緊張関係を持たせ、広域連合の執行組織の自立性を高めるべきである。
- 広域連合という形式を残しながら限りなくエリアガバメントという組織に近づけるという議論をすべき。議会に兼職を導入するのは賛成だが、広域連合委員会の進化を議論すべきではないか。
- あまり議論を広げすぎずに、国政との関係で広域連合の政治力を高めるための議員の兼職、協働の深化と書いた方がまとまる。直接公選は書かずに報告をまとめるが、執行部の機能強化は第3章、進化の内部ガバナンスに入れたほうが良い。

【事務やその執行体制に関する意見】

- ガバナンスの機能強化には色々工夫の仕方がある。執行部の機能強化は、政策のリーダーとして連合長があり、執行部門のリーダーとしてシティマネージャーなどを将来的に考えるべきである。
- 担当府県制は執行体制の強化と深い関係にある。担当分野制の柔軟性を生かし、分野ごとに適切な参画を考え、執行能力を高める形に変えていくべきである。
- 全て一律ではなく、具体の状況に応じて、それが適切な分野なら全構成団体参加が望ましい。
- 広域連合の分野事務について、法的に部分参加ができるのは理解しているが、関西が一丸となって取り組むべき分野もあるはずなので、構成府県市が全分野に参加することが「望ましい」という表現で書いてほしい。また、産業振興は地盤沈下が懸念され、国際的にも競争する力を要する喫緊の課題であるので、一府県のみで担うのは難しい。広域産業振興のような幅広い視野を必要とする分野においては、担当府県を増やすなど、柔軟な執行体制を構築すべき。

【市町村との関係性に関する意見】

- 基礎自治体は各府県が補完すべきであり、市町村の補完についてはこの検討会では書かなくてよい。
- 広域連合が強化、進化しても事務の持ち寄りがなくなるわけではなく、その上に企画調整力を強化し、国との関係を再構築することで厚みを増していく。住民の理解促進に併せて、市町村の理解も促進し、信頼を得る取組をすべきである。
また、様々な主体との連携の中に市町村や地域団体との連携が入るイメージである。
- 市町村とは、持ち寄りや縦割り、分野横断的な事務において、その政策形成過程や執行時にその関係性が問われる。

【その他の意見】

- 第1章の広域連合の課題では「1 ガバナンス力を高めるために」として内部、地域ガバナンス両方のことを書くべきである。「3 日本・関西を元気にするために」は国際競争力の強化などをもっと書きこむべき。
- 第4章に何のための進化か、広域連合の志をしっかりと書くこと。進化した、もう少し強力な姿として、例えば次のような将来像を書いてはどうか。
 - ① 広域連合が中心となり、広域課題に対応するとともに、関西の資源を共有、有効配分し、強みを更に伸ばす。
 - ② 人口減少などの将来不安に対し社会構造変化の突破口となる。
 - ③ 独自の権限をもって関西のポテンシャルを生かし繁栄の極となる。
- 関西広域連合将来像の「広域連合が東京圏から関西へと続くスーパーメガリージョンの中で役割を發揮し、日本全体を支え、日本の活力を牽引していく」は書きすぎではないか。現実的に言い換えるとリニアによりストロー効果がおきても、それに耐えうる自立性をもった関西。日本、世界の中でしっかりと自立する関西ということである。
- 立法委任については、九州など他の地域は国で決めるところを関西では条例で決めるということであれば、はっきりそう書く。権限移管の一種と言えるのではないか。
- 関西をめぐる情勢変化に産業競争力をいかに作り出すかということを書いてはどうか。危機意識を共有できるのではないか。

【参考：第15回 広域行政のあり方検討会 出席委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職
岩崎 美紀子	筑波大学大学院 教授
○ 北村 裕明	滋賀大学経済学部 特任教授
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行
坪井 ゆづる	朝日新聞社 論説委員
◎ 新川 達郎	同志社大学大学院 教授
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長
山下 淳	関西学院大学法学部 教授
山下 茂	明治大学公共政策大学院 教授

◎：座長、○：副座長

第16回広域行政のあり方検討会の開催結果について

未定稿
文責：事務局

- | | |
|--------|----------------------------|
| 1 開催日時 | 平成31年2月18日(月)15:00～17:00 |
| 2 場所 | 関西広域連合本部事務局 大会議室 |
| 3 出席者 | 全8名出席（最終頁に出席委員名簿。） |
| 4 議事 | 【要点】広域行政のあり方検討会 報告書（案）について |

事務局より「広域行政のあり方について 報告書（案）」の資料について説明した後、各委員から意見が出された。

【広域連合制度に関する意見】

- 広域連合制度は、広域計画、住民、権限など一部事務組合に収まらないものを入れて創られているが、組合という位置づけから、関西を圏域として政策立案をする主体としては、ある程度限界がある。広域連合制度自体を進化させることが必要である。
- 広域連合は国からの権限移譲の受け皿となり得るなど、一部事務組合とは違っている。広域連合制度は道州制への国からの回答として創設されている。
- 既成の制度・体制に比べ、広域連合制度は道州制と一部事務組合をもとに考えられた「ヌエ的」なものであり、自在に進化できる、期待できるところが長所である。一部事務組合をベースとしているにも関わらず、よくここまで立派にできたというイメージである。広域連合制度を進化することで関西広域連合はもっとできると思う。

【執行体制の強化等に関する意見】

- 国会議員が広域連合議員を兼職することなどについて書くときは、現在の広域連合議員が残る前提であることをしっかり書くべきである。
- 「住民」に対しても受益を認めるなら負担を求めるとどこかに書くべきである。
- 第3章の進化の方策について、法改正を要するものは、法律名を記載すべき。
- 第3章の執行体制の強化については、リージョナルマネージャーを設置することや広域連合長を専任にするものの意味を詳しく書くべきである。また、リージョナルマネージャーを日本語で表現できないか検討してほしい。
- 同じく執行体制の強化について、リージョンレベルではマネージャーを設置することはあまりない。大きな組織に一人設置することがよいか疑問もあるが、アメリカの一部の自治体にシティマネージャーを設置していることを参考に記載してはどうか。

- デジタル技術の進展を活用することは重要な部分であるので、もっと書き込むべきである。
- デジタル化については、外部を巻き込んだ組織が必要であり、民間と連携、協働した委員会などで考えるべきである。

【その他の意見】

- 2025年の大阪・関西万博を契機に、日本の活性化を実現するために特区を活用して必要な権限移管を提案してはどうか。
- 関西のなかで、関西広域連合が構成府縣市や各主体を「補完」という表現がある。国に対しては関西の代表であるのに対し、圏域内では補完役でしかないように聞こえる。圏域の政策を企画して調整すると書くべき。
- 第3章、進化のところ「国において地方制度を検討している概ね2040年の将来像に向けて」と表現しているが、もっと早い段階で進化していけるよう、2040年とは決めない方がよい。
- 中長期的にみると、日本の状況はもうかなり変化しているはずと考える。行政や自治体も大きな改革が必要で、広域行政も飛躍すべきという危機感を盛り込むべきである。
- 条例への立法委任の部分に「他の地域では国が定めるところを」という表現があるが、中長期的には、他の地域ももっと進んでいると期待したいので、この表現を削除すべきである。

【総括】

- 何年という想定は難しいが、日本には大きな構造的変化があり、府県や市町村が耐えられるかどうかというところもある。

関西が日本の将来の中で大きな役割を果たしていく。国全体が見えてきにくいなかで、関西が国を支えて、作っていくという意識が必要。

関西広域連合は、巨大な人口2千万人を超える自治体なので、多元的な統治機構を進めていくしかない。そのための調整機能の仕組みが必要である。

【参考：第16回 広域行政のあり方検討会 出席委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職
岩崎 美紀子	筑波大学大学院 教授
○ 北村 裕明	滋賀大学経済学部 特任教授
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行
坪井 ゆづる	朝日新聞社 論説委員
◎ 新川 達郎	同志社大学大学院 教授
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長
山下 淳	関西学院大学法学部 教授
山下 茂	明治大学公共政策大学院 教授

◎：座長、○：副座長

